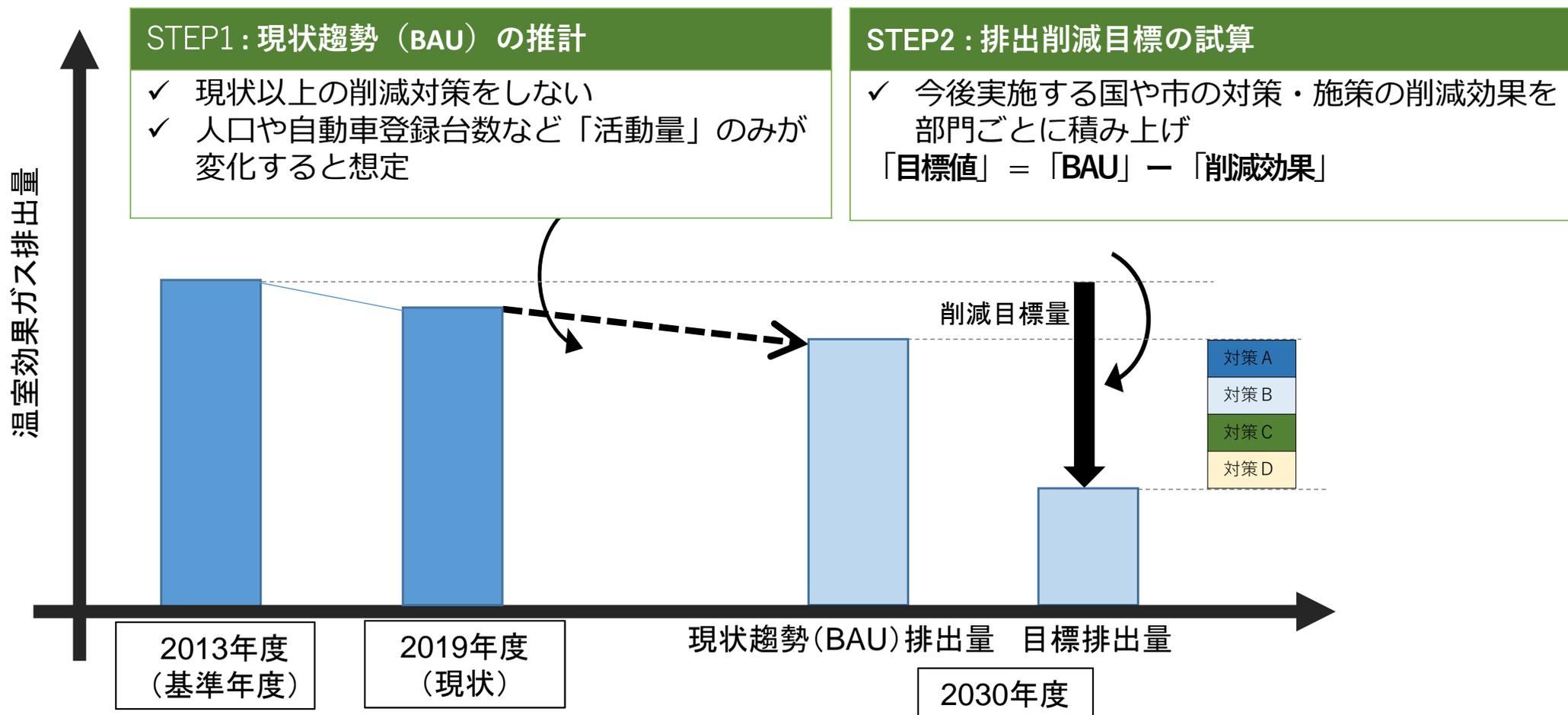


温室効果ガス排出量削減目標の設定について（案）

1 削減目標設定までの手順

【STEP1】現状（2019年度）から、追加的な対策を見込まないまま推移した場合の温室効果ガス排出量（BAU排出量）を推計。

【STEP2】基準年度排出量に対して対策・施策を設定し、部門・分野別に削減効果を積み上げて排出削減目標を試算。



「地方公共団体実行計画（区域施策編） 策定・実施マニュアル（算定手法編）」（環境省、2022年）を参考に作成

※以降の図表では、四捨五入の関係で合計が一致しない場合があります。

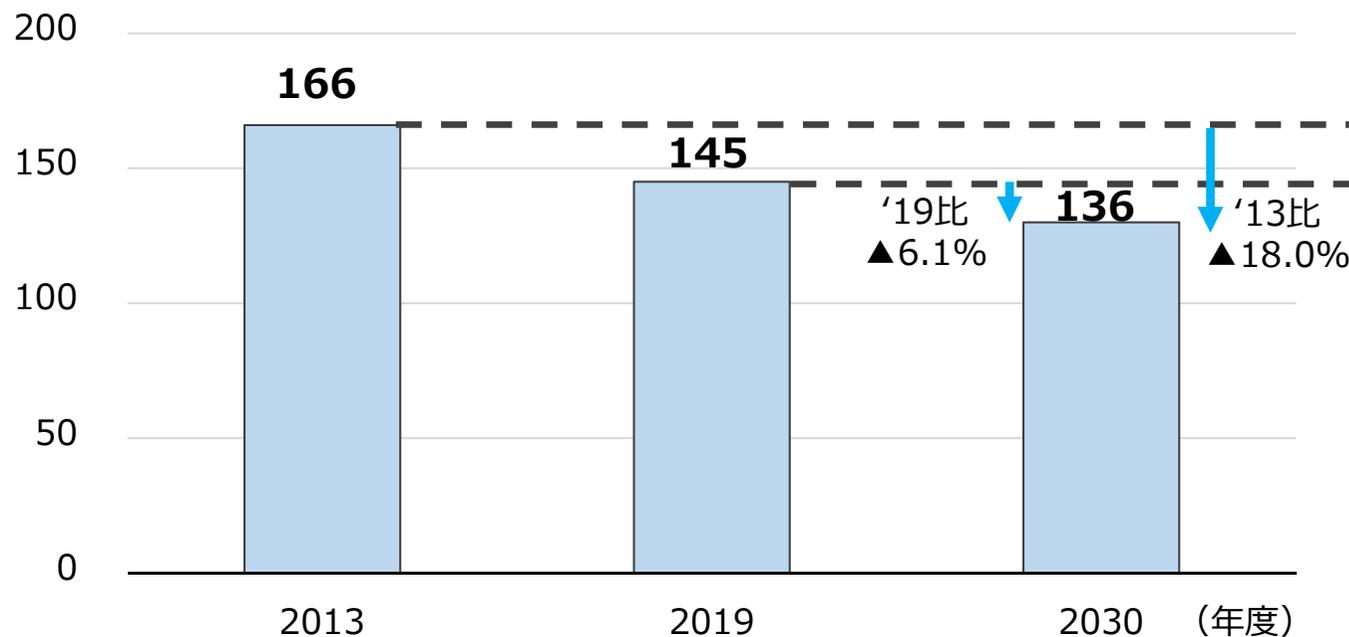
2 現状趨勢（BAU）排出量の推計方法

部門・分野		推計に用いた活動量	考え方	温室効果ガス排出量（千t-CO ₂ ）				
				2013年度	2019年度	2030年度（'19比）		
①産業	製造業	・ 製造品出荷額	・ 尾鷲市の製造品出荷額の経年変化	16	31	31 (▲0.5%)	↘	
	建設業	・ 着工建築物工事予定額	・ 増減の変動が大きいことから現状のまま推移と見込む	2	1	1 (±0%)	⇒	
	農林水産業	・ 実質市内総生産（第一次産業）	・ 尾鷲市の実質市内総生産（第一次産業）の経年変化	20	20	25 (+21.7%)	↗	
②家庭		・ 人口	2019年度 17,649人 2030年度 13,156人 (第7次尾鷲市総合計画)	42	28	21 (▲25.5%)	↘	
③業務その他		・ 実質市内総生産（第三次産業）	・ 尾鷲市の実質市内総生産（第三次産業）の経年変化	41	27	23 (▲20.6%)	↘	
④運輸	自動車	旅客	・ 旅客自動車登録台数の経年変化	20	17	15 (▲7.6%)	↘	
		貨物	・ 貨物自動車登録台数の経年変化	18	16	16 (▲0.3%)	↘	
	鉄道		・ 鉄道駅乗車人員	・ 尾鷲市内の鉄道駅乗車人員の経年変化	2	1	1 (▲7.4%)	↘
	船舶		・ 入港船舶総トン数	・ 尾鷲港の入港船舶総トン数の経年変化	3	2	2 (±0%)	⇒
⑤廃棄物（一廃）		・ 人口	2019年度 17,649人 2030年度 13,156人	1	2	1 (▲25.5%)	↘	

3 温室効果ガス排出量（現状趨勢（BAU）ケース）

【温室効果ガス排出量の推計(BAU)】

(千t-CO₂)



【部門別BAU】

(千t-CO₂)

部門	2013年度	2019年度	2030年度	2030年度増減率	
				2013年度比	2019年度比
産業	38	53	57	+48.7%	+8.1%
家庭	42	28	21	▲50.6%	▲25.5%
業務その他	41	27	23	▲45.0%	▲15.7%
運輸	43	36	34	▲19.9%	▲3.9%
廃棄物（一廃）	1	2	1	▲13.3%	▲25.5%
計	166	145	136	▲18.0%	▲6.1%

4 削減効果（本市および国の取組による見込み その1）

部門・分野		本市および国による 主な取り組み	本市排出削減 見込量 (千t-CO ₂)	【参考】国の「地球温暖化対策計画」による 削減	
				削減量 (百万t-CO ₂)	本市に反映させるための按分 方法
①産業	製造業	高効率空調の導入、 産業用照明の導入、 産業用モーター・インバータの導入、 高性能ボイラーの導入、 コージェネレーションの導入、	11.0	174	・ 製造品出荷額で按分
	建設業	ハイブリッド建機の導入	0.2		・ 建築物工事費予定額で按分
	農林 水産業	施設園芸における省エネルギー設備の導入	2.1		・ 実質市内総生産（第一次産業）で按分
②家庭	住宅の省エネルギー化、 高効率給湯機・照明の導入、 トップランナー機器のエネルギー消費効率向上、 HEMS・スマートメーター、 ライフスタイルの転換	11.6※	138	<ul style="list-style-type: none"> ・ 住宅の省エネルギー化は住宅総数で按分 ・ 浄化槽対策は人口で按分 ・ 高効率給湯器・照明の導入、HEMS・スマートメーター等の対策は世帯数で按分 	
③業務その他	建築物の省エネルギー化、 業務用給湯器・高効率照明の導入、 トップランナー機器のエネルギー消費効率向上、 BEMS導入・省エネ診断、 ビジネススタイルの転換	13.5※	122	・ 事業所数で按分	

4 削減効果（本市および国の取組による見込み その2）

部門・分野	本市および国による 主な取り組み	本市排出削減 見込量 (千t-CO ₂)	【参考】国の「地球温暖化対策計画」による 削減		
			削減量 (百万t-CO ₂)	本市に反映させるための按 分方法	
④ 運輸	自動車	次世代自動車の普及・燃費改善、 道路交通流対策、 エコドライブ普及啓発、 公共交通機関・自転車の利用 促進	9.4	78	<ul style="list-style-type: none"> 交通流対策は、全ての自動車保有台数で按分 車両対策は、乗用車台数または貨物車台数で按分
	鉄道	鉄道分野の脱炭素化	0.4		<ul style="list-style-type: none"> 鉄道輸送人員で按分
	船舶	船舶分野の脱炭素化	0.1		<ul style="list-style-type: none"> 尾鷲港の船舶入港トン数で按分
⑤ 廃棄物 (一廃)	ごみ排出量（「尾鷲市一般廃棄物処理基本計画」に記載されるごみ排出量目標値より推計）	0.4※	8	—	
計（BAUからの削減量）		48.8			

注：1. 本市排出削減見込量は、国の「地球温暖化対策計画」における削減見込量等を参考に、環境省「『区域施策編』目標設定・進捗管理支援ツール」にて算定。

2. ※第3次尾鷲市環境基本計画骨子案・素案では、**家庭部門13.5t-CO₂、業務部門13.7t-CO₂、廃棄物部門0.9t-CO₂**と見込んでいましたが、住宅の省エネルギー化対策、上下水道における省エネルギー対策、廃棄物焼却量の削減対策について、それぞれ新築住宅戸数、下水道普及率、「尾鷲市一般廃棄物処理基本計画」（2021年）におけるごみの削減目標値を精査して見直しました。

5 削減効果まとめ

(千t-CO₂)

部門・分野		2013年度	2019年度	→	2030年度 現状趨勢 (BAU)	→	【削減効果①】 電力原単位の改善 による効果を反映	→	【削減効果②】 省エネ等の取組 による効果を反映
産業	製造業	16	31		31		24		20
	建設業	2	1		1		1		1
	農林水産業	20	20		25		24		23
家庭		42	28		21		14		9
業務その他		41	27		23		18		9
運輸	自動車	38	33		32		32		22
	鉄道	2	1		1		1		1
	船舶	3	2		2		2		2
廃棄物（一廃）		1	2		1		1		1
計		166	145		136		116		87

注：1. 削減効果①②は、環境省「『区域施策編』目標設定・進捗管理支援ツール」にて算定。

2. 「電力電単位」とは、電気の使用に伴う二酸化炭素排出係数を意味し、2013年度と2019年度は中部電力(株)の調整後排出係数として、それぞれ0.513kg-CO₂/kWh、0.426kg-CO₂/kWh、2030年度は国の目標値0.25kg-CO₂/kWhとしました。

6 温室効果ガス排出量の削減目標

(千t-CO₂)

部門等	2013年度 排出量	2019年度 排出量	2030年度 (現状趨勢 (BAU)) 排出量	2030年度排出量見通し (削減目標)		
				2013年度からの		
				増減量	増減率 (%)	
産業	38	53	57	44	+5	+14.1%
家庭	42	28	21	9	▲33	▲78.4%
業務その他	41	27	23	9	▲32	▲77.8%
運輸	43	36	34	25	▲18	▲42.7%
廃棄物 (一廃)	1	2	1	1	▲1	▲42.4%
計	166	145	136	87	▲78	▲47.3%
吸収源対策	—	—	—	▲3	—	—
計 (吸収源対策含む)				85	▲81	▲48.9%

注：家庭部門、業務その他部門、廃棄物（一廃）部門における削減見込量の見直しにより2030年排出見通しが▲47.3%（2013年度比）となったため、森林等による吸収源対策も考慮して**▲48.9%（2013年度比）**を目標とします。

【吸収源対策による削減量の考え方】

基準年度以降に実施した間伐面積の目標を累計1,000haとすることで**3千t-CO₂**の吸収量を見込む。

森林経営活動を実施した森林の吸収係数：2.65 (t-CO₂/ha/年)（「地方公共団体実行計画（区域施策編）策定・実施マニュアル（算定手法編）」（環境省、2022年）より）